

報告事項(1) 適応策に係る令和3年度の取組について

番号	委員名 (敬称略)	御意見等	県の考え方(回答)
1	石川委員	少しずつでも将来予測・影響評価を活用した取り組みが増えていくことを期待します。 さらに、分野単独の取り組みに加え、分野間で連携した適応の取り組みが増えていくことが、適応策の実効性を高める上でも必要になってくると思われます。	潜在的ニーズ調査では、調査を行った各分野の関係者を集め、調査結果を共有するとともに、気候変動等に関する認識や課題について意見交換を行っています。こうした取組を通じて、分野間連携の促進につなげていきたいと考えています。
2	高橋委員	適応策については、(気候変化影響の有無に関わらず)各部局で従来から行われている気象に関連する施策・対策を基礎に、気候変化影響を追加的に考慮して、既存施策・対策をより加速したり調整したりすることが求められます。どれが気候変化を追加考慮したうえで行われた対策でどれがそうではないのか、を区別して記録・報告することは困難ですが、従来に行われてきたことと新たに行われるようになったことの違いについてはわかりやすい形で記録・報告されないと、年度当初に設定した取組計画に照らし結果的に適応策が進んだのかそうでないのか、自己把握が困難になるのではないのでしょうか。	適応策の取組状況については、「神奈川県地球温暖化対策計画」の進捗状況点検の中で把握しており、従来に行われてきたことと新たに行われるようになったことの違いについても、その際に把握しておりますので、今後はわかりやすい形で整理してまいります。
3	馬場委員	暑さ調べが情報発信としての事業なら、その文脈での結果はないのでしょうか?参加者の効果や測定結果を可視化したことへの何らかの効果などはありませんか。	資料では触れておりませんが、暑さ調べ参加者にアンケートを行いましたところ、3割の方が暑さ指数について「知らなかった」と回答し、3割の方が例年より熱中症について「予防した」と回答しました。これらのことから、本事業は、暑さ指数や熱中症対策について、一定の普及啓発効果があったと考えています。
4	横山委員	新型コロナで大変な状況のなか、充実した取り組みを進められてきたと認識しております。重要な取り組みですので、引き続きご尽力のほどを期待いたします。	—